

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年12月15日 |
| 【四半期会計期間】 | 第27期第3四半期（自平成22年8月1日至平成22年10月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社クリムゾン |
| 【英訳名】 | CRYMSON Co., Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 姚 健 東京都墨田区亀沢四丁目17番17号 |
| 【本店の所在の場所】 | （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。） |
| 【電話番号】 | 03-5637-0505 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役兼管理本部長 児玉 俊明 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都墨田区錦糸三丁目2番1号 アルカイースト 16階 |
| 【電話番号】 | 03-5637-0505 |
| 【事務連絡者氏名】 | 専務取締役兼管理本部長 児玉 俊明 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

| 回次 | 第27期 第3四半期連結 累計期間 | 第27期 第3四半期連結 会計期間 |
|-----------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| 会計期間 | 自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日 | 自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日 |
| 売上高(千円) | - | - |
| 経常利益(千円) | - | - |
| 四半期純利益(千円) | - | - |
| 純資産額(千円) | - | 256,137 |
| 総資産額(千円) | - | 2,331,009 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | 10,289.02 |
| 1株当たり四半期純利益金額(円) | - | - |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額(円) | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | 10.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | - | - |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | - | - |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | - | - |
| 現金及び現金同等物の 四半期末残高(千円) | - | - |
| 従業員数(人) | - | 242 |

(注) 当社は、当第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますが、当第3四半期連結会計期間末より可麗美(北京)国際貿易有限公司を新たに連結子会社化したため、当第3四半期連結会計期間においては、四半期連結貸借対照表のみを作成しております。

なお、上記以外の経営指標等については、提出会社の経営指標等をご参照下さい。

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第26期 第3四半期 累計期間 | 第27期 第3四半期 累計期間 | 第26期 第3四半期 会計期間 | 第27期 第3四半期 会計期間 | 第26期 |
|-----------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 2月1日 至平成21年 10月31日 | 自平成22年 2月1日 至平成22年 10月31日 | 自平成21年 8月1日 至平成21年 10月31日 | 自平成22年 8月1日 至平成22年 10月31日 | 自平成21年 2月1日 至平成22年 1月31日 |
| 売上高(千円) | 5,514,663 | 3,726,372 | 1,564,323 | 810,954 | 7,415,597 |
| 経常損失() (千円) | 627,085 | 245,486 | 283,307 | 227,657 | 514,470 |
| 四半期(当期)純損失() (千円) | 556,586 | 271,773 | 329,238 | 250,706 | 889,975 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失() (千円) | 4,573 | 7,915 | 1,296 | 259 | 6,523 |
| 資本金(千円) | - | - | 996,650 | 996,650 | 996,650 |
| 発行済株式総数(株) | - | - | 24,715 | 24,715 | 24,715 |
| 純資産額(千円) | - | - | 852,323 | - | 518,582 |
| 総資産額(千円) | - | - | 4,135,894 | - | 3,657,453 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 34,993.21 | - | 21,163.96 |
| 1株当たり四半期(当期)純損失 () (円) | 23,063.29 | 11,261.48 | 13,642.66 | 10,388.55 | 36,877.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 20.4 | - | 14.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 18,594 | 97,599 | - | - | 78,095 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 27,044 | 274,719 | - | - | 23,607 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 250,958 | 412,352 | - | - | 366,868 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(千円) | - | - | 362,699 | 150,670 | 190,680 |
| 従業員数(人) | - | - | 178 | 103 | 159 |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第26期第3四半期累計(会計)期間及び第27期第3四半期累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、平成21年8月28日付で設立した可麗美（北京）国際貿易有限公司について、重要性が増したため当第3四半期連結会計期間より非連結子会社から連結子会社といたしました。また、江蘇舜天夢島時装有限公司については、持分法適用関連会社となりました。

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合 | 関係内容 |
|-------------------------------------|--------------------|------------|--------------|----------|---|
| （連結子会社） 可麗美（北京） 国際貿易有限公司 | 中華人民共和国 北京市 | 1,138千 人民元 | 衣料品販売 | 100% | ・中国の国内販売 を中心とした当 社ブランド商品 の販売 ・役員兼任 1名 |
| （持分法適用 関連会社） 江蘇舜天夢島時装 有限公司 | 中華人民共和国 江蘇省 金壇市 | 2,400千 米ドル | 衣料の製造・ 販売 | 30% | ・商品の生産委託 ・物流業務委託 ・役員兼任 2名 |

4【従業員の状況】

（1）連結会社の状況

平成22年10月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（人） | 242 [75] |
|---------|----------|

（注） 従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を [] 外数で記載しております。臨時雇用者数については派遣社員を除いております。

（2）提出会社の状況

平成22年10月31日現在

| | |
|---------|----------|
| 従業員数（人） | 103 [75] |
|---------|----------|

（注） 1．従業員数は就業人員数を表示しております。臨時雇用者数（パートタイマー、アルバイト）は、日働8時間での換算数を [] 外数で記載しております。臨時雇用者数については派遣社員を除いております。
2．従業員数が当第3四半期会計期間において16人減少しておりますが、主として小売事業において店舗閉鎖等があったことによるものであります。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

当社は、当第3四半期連結会計期間末より可麗美（北京）国際貿易有限公司を連結子会社としたため、可麗美（北京）国際貿易有限公司の実績は含まれておりません。

（1）仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 仕入高（千円） | 前年同期比（％） |
|------|---------|----------|
| 卸売事業 | 521,832 | 81.5 |
| 小売事業 | 17,671 | 6.6 |
| 合計 | 539,504 | 59.4 |

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 販売高（千円） | 前年同期比（％） |
|---------|---------|----------|
| 卸売事業 | 460,184 | 46.6 |
| 小売事業 | 295,261 | 64.3 |
| ライセンス事業 | 55,508 | 47.4 |
| 合計 | 810,954 | 51.8 |

（注）1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第3四半期会計期間 （自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日） | | 当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日） | |
|--------|--|-------|--|-------|
| | 販売高(千円) | 割合(%) | 販売高(千円) | 割合(%) |
| ㈱ライトオン | 176,257 | 11.3 | - | - |

（注）㈱ライトオンの当第3四半期連結会計期間の販売実績等につきましては、当該割合が100分

の10未満のため記載を省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、依然として雇用情勢、所得環境は厳しい状況下であり、米国経済の先行きや欧州経済をめぐる懸念材料を背景に急激な円高進行による先行きの不透明感や、低価格志向や慎重な消費傾向が継続している状況の中で、基幹事業である卸売事業を中心に積極的な販売活動を実施した結果、売上高は810,954千円となりましたが、不採算店舗の閉鎖に伴う閉店セールによる収益性の低下、販売費及び一般管理費等の諸経費の削減が遅れた事により、営業損失263,999千円、経常損失227,657千円計上することになりました。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国における海外経済の回復や政府による景気刺激策等による消費の駆け込み需要など、一部の企業においては回復傾向が見られるものの、米国経済の先行きや欧州経済をめぐる懸念材料を背景に夏場以降急激な円高が進行し、先行き不透明な状況が続き、雇用情勢や所得環境は以前厳しい状況下での推移となりました。

また、当社グループが参画いたしますカジュアルウェア市場におきましても、消費者の生活防衛意識や節約志向が根強く、低価格志向や慎重な消費傾向が継続したことに加え、記録的な猛暑により秋冬商品の動きが出遅れるなど、非常に厳しい環境が継続しております。

このような状況の中で、当社グループは、卸売事業につきましては、プロモーション戦略ブランドであります「RUSS-K」（ラス・ケー）において、新規顧客の獲得と拡大を目的とし、今秋よりブランドイメージキャラクターを一新し、秋シーズンにおける新規プロパー（正規品）商品の販売強化に努めました。しかしながら、8月下旬以降も高気温による夏シーズンのセール品販売による価格の低下や、新規プロパー（正規品）商品の販売苦戦により売上高及び売上総利益が当初見込みを下回る推移となりました。

小売事業につきましては、引き続き不採算店舗を閉鎖し収益性の改善及び効率化を重視した販売活動を実施しました。また、市場における低価格志向に対応し売上高の確保を目指し閉店セールや店外催事等を強化した結果、セール販売の強化に伴い販売単価が下落した影響で売上総利益は減少したものの売上高は概ね想定内となりました。

ライセンス事業につきましては、引続きライセンス占有ブランドによる新規市場の開拓に努めましたが、市場における消費マインドの冷え込みや大手GMS等の商品開発によるPB化の影響により苦戦いたしました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の閉鎖や物流センターの縮小等による地代家賃や人件費をはじめとする諸経費の削減に努めました。

以上の結果、売上高及び売上総利益の減少を販売費及び一般管理費の削減で補えず、当第3四半期連結会計期間の売上高は810,954千円、営業損失は263,999千円、経常損失は227,657千円、四半期純損失は250,706千円となりました。

（注）当社は、当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始したため、前第3四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第3四半期連結会計期間の期首と比較して54,092千円減少し、当第3四半期連結会計期間末は、150,670千円となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、165,479千円となりました。これは主に、売上債権の減少額が353,398千円あったものの、税金等調整前四半期純損失が252,651千円計上され、仕入債務の減少額が169,773千円、未払金の減少額が163,063千円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は、231,601千円となりました。これは主に、店舗等閉鎖に伴う敷金及び保証金の回収による収入が232,200千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、120,223千円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が46,641千円、長期借入金の返済による支出が73,582千円あったこと等によるものであります。

（注）当社は、当第3四半期連結会計期間より連結決算を開始したため、前第3四半期連結会計期間の記載は行っておりません。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等について

当社は、当第3四半期会計期間においては、依然として雇用情勢や所得環境は厳しい状況が継続し、また、米国経済の先行きや欧州経済をめぐる懸念材料を背景に夏場以降急激な円高が進行し先行き不透明な状況の中で、プロモーション戦略ブランドである「RUSS-K」（ラス・ケー）において、ブランドイメージキャラクターを一新するなど基幹事業である卸売事業を中心に積極的な販売活動を実施した結果、売上高は810,954千円となりましたが、販売費及び一般管理費等の諸経費の削減が大幅に遅れたことにより、営業損失263,999千円、経常損失227,657千円を計上することとなりました。このような状況から、引き続き収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当該状況を解消すべく、当社では、引き続き営業活動において新ブランド展開によるマーケットシェアの回復や新規取引先の開拓、直営店舗の収益性の見直しなどを行っております。一方、販売費及び一般管理費につきましては、不採算店舗の閉鎖や物流センターの規模縮小、業務改革による組織の再編成等を行うことにより、経費削減に努めております。これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

当社では、上記施策により、経営環境が正常化することで、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況についても解消されるものと考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

提出会社

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

在外子会社

当第3四半期連結会計期間において、可麗美（北京）国際貿易有限公司が新たに当社の連結子会社となったため、以下の設備が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 (事業部門) | 売場面積 (㎡) | 帳簿価額(千円) | | | | 合計 | 従業員数 (人) |
|----------------------------------|------------------|-------------|-------------|---------------|-------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 船舶及び 車両運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | |
| 天津伊勢丹店 (中華人民共和国 天津市) | 店舗(小売) | 80.0 | 384 | - | - | - | 384 | 9 |
| 成都伊勢丹店 (中華人民共和国 四川省 成都市) | 店舗(小売) | 57.0 | 179 | - | - | - | 179 | 3 |
| 杭州解百新元華店 (中華人民共和国 浙江省 杭州市) | 店舗(小売) | 40.0 | 244 | - | - | - | 244 | 4 |
| 上海伊勢丹店 (中華人民共和国 上海市) | 店舗(小売) | 76.0 | 420 | - | - | - | 420 | 4 |
| 瀋陽伊勢丹店 (中華人民共和国 遼寧省 瀋陽市) | 店舗(小売) | 84.0 | 362 | - | - | - | 362 | 3 |
| 北京オフィス (中華人民共和国 北京市) | 統括業務施設 (全社共通) | - | - | - | - | 56 | 56 | 2 |
| 合計 | | | 1,591 | - | - | 56 | 1,647 | 25 |

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であり建設仮勘定は含んでおりません。

2 従業員は就業人員数を表示しております。

当第3四半期連結会計期間において、事業所の閉鎖に伴い以下の設備を除却致しました。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 (事業部門) | 期末帳簿価額 (千円) | 除却年月 | 従業員数 (名) |
|---------------------------|-----------------|----------------|---------|-------------|
| TCOリバーサイドモール店 (岐阜県本巣市) | 店舗(小売) | - | 平成22年9月 | - |
| 合計 | | - | - | - |

(注) 各店舗の略称は以下のとおりであります。

<アウトレット主体の店舗>

TCO: タウンアンドカントリーアウトレット

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の除却について、当第3四半期連結会計期間において完了したものは以下のとおりです。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 (事業部門) | 期末帳簿価額 (千円) | 除却等の年月 |
|---------------------------|-----------------|----------------|----------|
| indio大井町店 (東京都品川区) | 店舗(小売) | - | 平成22年8月 |
| indio稲毛店 (千葉市稲毛区) | 店舗(小売) | - | 平成22年8月 |
| indio渋谷センター街店 (札幌市清田区) | 店舗(小売) | - | 平成22年9月 |
| indio自由が丘店 (東京都目黒区) | 店舗(小売) | - | 平成22年9月 |
| indio吉祥寺店 (東京都武蔵野市) | 店舗(小売) | - | 平成22年9月 |
| U0亀戸店 (東京都江東区) | 店舗(小売) | - | 平成22年9月 |
| indio表参道店 (東京都渋谷区) | 店舗(小売) | - | 平成22年9月 |
| indio原宿店 (東京都渋谷区) | 店舗(小売) | - | 平成22年9月 |
| CPちはら台店 (千葉県市原市) | 店舗(小売) | - | 平成22年9月 |
| indioららぽーと1店 (千葉県船橋市) | 店舗(小売) | - | 平成22年9月 |
| indio名古屋店 (名古屋市中村区) | 店舗(小売) | - | 平成22年9月 |
| LW川口新郷店 (埼玉県川口市) | 店舗(小売) | - | 平成22年10月 |
| 合計 | | - | - |

(注) 期末帳簿価額については、減損処理をしているためゼロとなっております。

なお、各店舗の略称は以下のとおりであります。

< アウトレット主体の店舗 >

CP: コーラルポイント

LW: ロングウォール

indio: インディオ

< 当季品主体の店舗 >

U0: アーバンアウトレット

前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の除却について、当第3四半期連結会計期間において変更となったものは以下のとおりです。

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 (事業部門) | 期末帳簿価額 (千円) | 前事業年度末計画時の 除却等の予定年月 | 当第3四半期連結会計期間に 変更した除却等の予定年月 |
|-------------------------|-----------------|----------------|------------------------|-------------------------------|
| CPカルフル東大阪店 (大阪府東大阪市) | 店舗(小売) | - | 平成22年10月 | - |
| 合計 | | - | - | - |

(注) 1 期末帳簿価額については、減損処理をしているためゼロとなっております。

2 CPカルフル東大阪店につきましては、催事契約に変更し継続することとなったため、変更後の除却等の予定年月は記載しておりません。また、CPカルフル東大阪店は、平成22年3月10日付で店名がCPイオン東大阪店に変更しております。

3 各店舗の略称は以下のとおりであります。

< 当季品主体の店舗 >

CP: コーラルポイント

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 70,000 |
| 計 | 70,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年10月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年12月15日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名 | 内容 |
|------|---|------------------------------|------------------------------------|--------------------------|
| 普通株式 | 24,715 | 24,715 | 大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード) | 単元株制度は採 用しておりませ ん。 |
| 計 | 24,715 | 24,715 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年4月25日開催の定時株主総会決議

| | 第3四半期会計期間末現在 (平成22年10月31日) |
|--|----------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 290(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 290 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成21年5月1日から 平成24年4月30日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 122,640 資本組入額 61,320 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権を譲渡する場合には取締役会の決議による承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)4 |
| 新株予約権の取得条項に関する事項 | (注)5 |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。

なお、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が当社普通株式につき株式分割(株式無償割当てを含む、株式分割の記載につき以下同じ。)または株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める付与株式数の調整を行う。

(注)2 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算定される。新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの出資金額(以下「行使価額」という。)に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)におけるジャスダック証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または新株予約権の募集事項を定める取締役会決議の日の前日のジャスダック証券取引所における当社普通株式の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)のうちいずれか高い方に1.05を乗じた金額とし、また、1円未満の端数は切り上げる。

なお、割当日後、当社が時価を下回る価額による新株式の発行を行う場合または自己株式を処分する場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求)に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使による場合を除く。)は、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり出資金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新発行株式数」を「処分する自己株式数」と読み替えるものとする。)

また、割当日後、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、上記の他、割当日後、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は必要と認める行使価額の調整を行う。

(注) 3 権利行使の条件は、次のとおりであります。

付与日(平成19年4月27日)から権利確定日(平成21年4月30日)まで継続して勤務していること
対象者は関係会社を含む当社グループの取締役または従業員の地位の喪失(死亡した場合を含む)した場合には、新株予約権は失効する。

(注) 4 組織再編成行為に伴う交付に関する事項

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編成行為」という。)をする場合において、組織再編成行為の効力発生の時点において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という。)の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の場合においては、残存新株予約権を以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

イ 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

ロ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

ハ 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

ニ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案の上調整して得られる再編成後払込金額に上記ハに従って決定される当該新株予約権の目的である株式の

数

を乗じて得られる金額とする。

ホ 新株予約権を行使することができる期間

上表の行使期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表の新株予約権を行使できる期間の満了日までとする。

ヘ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を必要とする。

ト 新株予約権の取得の条件

下記(注)5に準じて決定する。

(注) 5 新株予約権の取得条項に関する事項

下記に掲げる議案が株主総会で承認された場合(株主総会が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合)は、当社取締役会が別に定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約承認の議案若しくは株式移転計画承認の議案

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金 残高(千円) |
|---------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年8月1日～ 平成22年10月31日 | - | 24,715 | - | 996,650 | - | 1,262,690 |

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりま
せん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年7月31日現在で記載しております。

【発行済株式】 平成22年10月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 582 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 24,133 | 24,133 | - |
| 発行済株式総数 | 24,715 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 24,133 | - |

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株及びそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】 平成22年10月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------|---------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社クリムゾン | 東京都墨田区 亀沢4-17-17 | 582 | - | 582 | 2.35 |
| 計 | - | 582 | - | 582 | 2.35 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年 2月 | 3月 | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 |
|-------|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 最高(円) | 16,500 | 17,400 | 39,900 | 26,900 | 28,000 | 19,000 | 17,600 | 16,800 | 13,400 |
| 最低(円) | 15,000 | 14,900 | 15,020 | 18,700 | 18,300 | 14,800 | 13,100 | 12,340 | 10,000 |

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

| 役名 | 新職名 | 旧職名 | 氏名 | 異動年月日 |
|-----|--------|---------|--------|-----------|
| 取締役 | 営業本部長 | 直営本部長 | 丸山 ゆかり | 平成22年8月1日 |
| 取締役 | 営業副本部長 | 営業本部長 | 山本 真樹 | 平成22年8月1日 |
| 取締役 | 商品本部長 | 企画生産本部長 | 関口 勝一 | 平成22年8月1日 |

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表及び四半期財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 前第3四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）は四半期連結財務諸表を作成していないため、前第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結損益計算書、前第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、前第3四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期損益計算書、前第3四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。また、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）は、四半期連結貸借対照表のみを作成しているため、当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に代えて、当第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期損益計算書及び当第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書を記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フェニックス監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、当第3四半期連結会計期間末より可麗美（北京）国際貿易有限公司を新たに連結子会社化したため、当第3四半期連結会計期間においては、四半期連結貸借対照表のみを作成しております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】
【当第3四半期連結会計期間末】

(単位：千円)

| | | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日) |
|---------------|------|--------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | | 165,820 |
| 受取手形及び売掛金 | 3, 4 | 497,442 |
| たな卸資産 | 2, 5 | 299,025 |
| 未収入金 | | 343,029 |
| その他 | | 182,920 |
| 貸倒引当金 | | 2,252 |
| 流動資産合計 | | 1,485,986 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 1, 2 | 133,418 |
| 土地 | 2 | 132,216 |
| その他(純額) | 1 | 13,954 |
| 有形固定資産合計 | | 279,589 |
| 無形固定資産 | | 118,375 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | | 132,076 |
| その他 | | 402,050 |
| 貸倒引当金 | | 87,069 |
| 投資その他の資産合計 | | 447,057 |
| 固定資産合計 | | 845,022 |
| 資産合計 | | 2,331,009 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 | 601,928 |
| 短期借入金 | 2 | 719,629 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 | 240,538 |
| 未払金 | | 259,478 |
| 未払法人税等 | | 19,303 |
| 引当金 | | 1,458 |
| その他 | | 108,506 |
| 流動負債合計 | | 1,950,843 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 | 123,518 |
| 繰延税金負債 | | 510 |
| 固定負債合計 | | 124,028 |
| 負債合計 | | 2,074,871 |

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年10月31日)

| | |
|--------------|-----------|
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 996,650 |
| 資本剰余金 | 1,262,690 |
| 利益剰余金 | 1,872,319 |
| 自己株式 | 81,809 |
| 株主資本合計 | 305,211 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,641 |
| 繰延ヘッジ損益 | 22,069 |
| 為替換算調整勘定 | 26,195 |
| 評価・換算差額等合計 | 56,906 |
| 新株予約権 | 7,832 |
| 純資産合計 | 256,137 |
| 負債純資産合計 | 2,331,009 |

【前事業年度末】

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年1月31日)

| | |
|---------------|--------------|
| 資産の部 | |
| 流動資産 | |
| 現金及び預金 | 2 211,146 |
| 受取手形及び売掛金 | 3 1,199,853 |
| たな卸資産 | 2, 5 466,531 |
| 前払費用 | 194,118 |
| 未収消費税等 | 39,286 |
| その他 | 26,021 |
| 貸倒引当金 | 1,587 |
| 流動資産合計 | 2,135,369 |
| 固定資産 | |
| 有形固定資産 | |
| 建物（純額） | 1, 2 140,694 |
| 構築物（純額） | 1 71 |
| 車両運搬具（純額） | 1 2,868 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1 10,280 |
| 土地 | 2 132,216 |
| 有形固定資産合計 | 286,131 |
| 無形固定資産 | |
| 投資その他の資産 | |
| 敷金及び保証金 | 772,352 |
| 関係会社出資金 | 87,089 |
| 関係会社長期貸付金 | 83,870 |
| 長期前払費用 | 45,417 |
| 未収還付法人税等 | 90,136 |
| その他 | 60,966 |
| 貸倒引当金 | 57,974 |
| 投資その他の資産合計 | 1,081,858 |
| 固定資産合計 | 1,522,084 |
| 資産合計 | 3,657,453 |

(単位：千円)

前事業年度末に係る
要約貸借対照表
(平成22年1月31日)

| | |
|---------------|-----------|
| 負債の部 | |
| 流動負債 | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 941,402 |
| 短期借入金 | 2 870,059 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 331,705 |
| 未払金 | 537,150 |
| 前受金 | 94,522 |
| 未払法人税等 | 26,748 |
| 引当金 | 4,306 |
| その他 | 28,614 |
| 流動負債合計 | 2,834,508 |
| 固定負債 | |
| 長期借入金 | 2 303,154 |
| 繰延税金負債 | 678 |
| その他 | 530 |
| 固定負債合計 | 304,362 |
| 負債合計 | 3,138,871 |
| 純資産の部 | |
| 株主資本 | |
| 資本金 | 996,650 |
| 資本剰余金 | 1,262,690 |
| 利益剰余金 | 1,661,395 |
| 自己株式 | 81,809 |
| 株主資本合計 | 516,135 |
| 評価・換算差額等 | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,989 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,396 |
| 評価・換算差額等合計 | 5,385 |
| 新株予約権 | 7,832 |
| 純資産合計 | 518,582 |
| 負債純資産合計 | 3,657,453 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項の変更 | (1) 連結の範囲の変更 平成21年8月28日付で設立した可麗美(北京)国際貿易有限公司につきまして、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 1社 |
| 2. 持分法の適用に関する事項の変更 | (1) 持分法適用関連会社の変更 当第3四半期連結会計期間より、可麗美(北京)国際貿易有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い江蘇舜天夢島時装有限公司を持分法の適用の範囲に含めております。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 1社 |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|-----------|---|
| 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末
(平成22年10月31日)

| | | |
|---|---|-----------|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額は、259,636千円であります。 | |
| 2 | 担保資産及び担保付債務 | |
| | 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| | 建物 | 110,373千円 |
| | 土地 | 132,216 |
| | 商品 | 291,516 |
| | 計 | 534,106 |
| | 担保付債務は次のとおりであります。 | |
| | 短期借入金 | 719,629千円 |
| | 1年内返済予定の長期借入金 | 171,718 |
| | 長期借入金 | 42,628 |
| | 計 | 933,975 |
| 3 | 受取手形割引高 | 91,275千円 |
| 4 | 四半期連結会計末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。 | |
| | 受取手形 | 13,014千円 |
| | 支払手形 | 31,222千円 |
| 5 | たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 | |
| | 商品及び製品 | 298,614千円 |
| | 貯蔵品 | 411 |
| | 計 | 299,025 |

| 前事業年度末 (平成22年1月31日) | | | | | | | | | | | |
|------------------------|---|--------|-----------|---------------|---------|-------|---------|----|---------|---|---------|
| 1 | 有形固定資産の減価償却累計額は、486,878千円であります。 | | | | | | | | | | |
| 2 | 担保資産及び担保付債務 | | | | | | | | | | |
| | 担保に供している資産は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,465千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">115,644</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">132,216</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">466,019</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">734,346</td> </tr> </table> | 定期預金 | 20,465千円 | 建物 | 115,644 | 土地 | 132,216 | 商品 | 466,019 | 計 | 734,346 |
| 定期預金 | 20,465千円 | | | | | | | | | | |
| 建物 | 115,644 | | | | | | | | | | |
| 土地 | 132,216 | | | | | | | | | | |
| 商品 | 466,019 | | | | | | | | | | |
| 計 | 734,346 | | | | | | | | | | |
| | 担保付債務は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">440,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,848</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">121,384</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">677,232</td> </tr> </table> | 短期借入金 | 440,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 115,848 | 長期借入金 | 121,384 | 計 | 677,232 | | |
| 短期借入金 | 440,000千円 | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 115,848 | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 121,384 | | | | | | | | | | |
| 計 | 677,232 | | | | | | | | | | |
| 3 | 受取手形割引高 131,409千円 | | | | | | | | | | |
| 4 | 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末日残高に含まれております。 | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">114,672千円</td> </tr> </table> | 支払手形 | 114,672千円 | | | | | | | | |
| 支払手形 | 114,672千円 | | | | | | | | | | |
| 5 | たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">466,019千円</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">511</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">466,531</td> </tr> </table> | 商品及び製品 | 466,019千円 | 貯蔵品 | 511 | 計 | 466,531 | | | | |
| 商品及び製品 | 466,019千円 | | | | | | | | | | |
| 貯蔵品 | 511 | | | | | | | | | | |
| 計 | 466,531 | | | | | | | | | | |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年2月1日至平成22年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 24,715株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 582株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第3四半期連結会計期間末残高 提出会社(親会社) 7,832千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年10月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、デリバティブ取引に関する注記の記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日) | |
|--------------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 10,289.02円 |

| 前事業年度末 (平成22年1月31日) | |
|------------------------|------------|
| 1株当たり純資産額 | 21,163.96円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【四半期財務諸表】
 (1)【四半期損益計算書】
 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,514,663 | 3,726,372 |
| 売上原価 | 3,068,087 | 2,070,859 |
| 売上総利益 | 2,446,575 | 1,655,512 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,058,087 | 1,974,539 |
| 営業損失() | 611,511 | 319,026 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,088 | 51 |
| 受取配当金 | 436 | 281 |
| 為替差益 | 29,517 | 14,113 |
| 店舗閉鎖益 | - | 68,529 |
| その他 | 6,439 | 15,256 |
| 営業外収益合計 | 40,481 | 98,231 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 22,189 | 22,388 |
| 店舗閉鎖損失 | 28,267 | - |
| その他 | 5,598 | 2,303 |
| 営業外費用合計 | 56,055 | 24,692 |
| 経常損失() | 627,085 | 245,486 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 53 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 242,104 | - |
| その他 | 5,506 | - |
| 特別利益合計 | 247,663 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 13 |
| 固定資産除却損 | 33,098 | 707 |
| 減損損失 | 7,340 | 6,577 |
| 商品廃棄損 | - | 4,062 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 29,250 |
| 関係会社株式評価損 | 84,023 | - |
| 訴訟関連損失 | 16,138 | - |
| その他 | 16,274 | 867 |
| 特別損失合計 | 156,876 | 41,479 |
| 税引前四半期純損失() | 536,298 | 286,965 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 20,287 | 17,119 |
| 法人税等還付税額 | - | 32,312 |
| 法人税等合計 | 20,287 | 15,192 |
| 四半期純損失() | 556,586 | 271,773 |

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 1,564,323 | 810,954 |
| 売上原価 | 873,530 | 524,860 |
| 売上総利益 | 690,793 | 286,093 |
| 販売費及び一般管理費 | 952,010 | 550,093 |
| 営業損失() | 261,217 | 263,999 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 35 | 0 |
| 為替差益 | 11,449 | - |
| 店舗閉鎖益 | - | 36,954 |
| その他 | 282 | 9,516 |
| 営業外収益合計 | 11,766 | 46,471 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,418 | 5,894 |
| 為替差損 | - | 2,386 |
| 店舗閉鎖損失 | 21,323 | - |
| その他 | 5,114 | 1,848 |
| 営業外費用合計 | 33,856 | 10,129 |
| 経常損失() | 283,307 | 227,657 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 748 | - |
| その他 | 540 | - |
| 特別利益合計 | 1,288 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 13 |
| 固定資産除却損 | 16,592 | 707 |
| 減損損失 | 7,340 | 6,577 |
| 商品廃棄損 | - | 5 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 17,029 |
| 訴訟関連損失 | 1,500 | - |
| その他 | 14,378 | 661 |
| 特別損失合計 | 39,810 | 24,994 |
| 税引前四半期純損失() | 321,830 | 252,651 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 7,408 | 5,683 |
| 法人税等還付税額 | - | 7,628 |
| 法人税等合計 | 7,408 | 1,944 |
| 四半期純損失() | 329,238 | 250,706 |

(2)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純損失() | 536,298 | 286,965 |
| 減価償却費 | 40,012 | 14,043 |
| 無形固定資産償却費 | 30,110 | 30,244 |
| 長期前払費用償却額 | 4,157 | 8,653 |
| 訴訟関連損失 | 16,138 | - |
| 関係会社株式評価損 | 84,023 | - |
| 減損損失 | 7,340 | 6,577 |
| 商品廃棄損 | - | 4,062 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 242,104 | 29,919 |
| 返品調整引当金の増減額(は減少) | 5,243 | 2,848 |
| 受取利息及び受取配当金 | 4,524 | 51 |
| 支払利息 | 22,189 | 22,388 |
| 為替差損益(は益) | 13,160 | 606 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 53 | 13 |
| 有形固定資産除却損 | 33,098 | 707 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 960,503 | 731,547 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 66,858 | 170,540 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 71,532 | 371,125 |
| 未払金の増減額(は減少) | 370,636 | 286,325 |
| その他 | 4,010 | 68,490 |
| 小計 | 24,890 | 139,265 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,557 | 83 |
| 利息の支払額 | 19,938 | 22,570 |
| 法人税等の支払額 | 28,104 | 19,179 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,594 | 97,599 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 65 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | - | 20,465 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 42,687 | 12,792 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,544 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | 25,000 | 1,102 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,243 | 1,107 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 16,000 | - |
| 貸付けによる支出 | 90,196 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 300 | 169 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | 43,827 | 621 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 190,737 | 269,818 |
| その他 | 606 | 110 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 27,044 | 274,719 |

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 348,500 | - |
| 短期借入金の返済による支出 | 138,108 | 150,429 |
| 長期借入れによる収入 | 97,680 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 559,030 | 261,923 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 250,958 | 412,352 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 14 | 23 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 296,583 | 40,010 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 644,687 | 190,680 |
| 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額 | 14,594 | - |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 362,699 | 150,670 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

| | |
|-----------|---|
| | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
| 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 |

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 賃借料 557,213千円 | 給与手当 385,627千円 |
| 給与手当 555,017 | 賃借料 319,376 |
| ロイヤルティ使用料 287,840 | ロイヤルティ使用料 257,329 |
| 広告販促費 509,569 | 広告販促費 155,776 |
| | 貸倒引当金繰入 499 |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 賃借料 212,101千円 | 給与手当 108,726千円 |
| 給与手当 185,871 | 賃借料 91,647 |
| ロイヤルティ使用料 90,983 | ロイヤルティ使用料 84,105 |
| 広告販促費 77,160 | 雑給 39,323 |
| | 広告販促費 34,338 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------------|--------|-------|--|-----------|---------|---|----------|-----------|-------------------|--------|-------|--|-----------|---------|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年10月31日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年10月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">383,164千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,465</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">362,699</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 383,164千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 20,465 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | 362,699 | <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">165,820千円</td> </tr> <tr> <td>連結子会社に係る現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">15,150</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">150,670</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 165,820千円 | 連結子会社に係る現金及び現金同等物 | 15,150 | <hr/> | | 現金及び現金同等物 | 150,670 |
| 現金及び預金勘定 | 383,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 20,465 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 362,699 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 165,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結子会社に係る現金及び現金同等物 | 15,150 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 150,670 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(持分法損益等)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|------------------------|--|--|
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円) | 4,573 | 7,915 |

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) |
|------------------------|--|--|
| 関連会社に対する投資の金額(千円) | 84,089 | 84,089 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額(千円) | 151,674 | 120,512 |
| 持分法を適用した場合の投資損失の金額(千円) | 1,296 | 259 |

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年10月31日)

前事業年度の末日に比べ著しい変動が認められませんので、有価証券関係の注記を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年8月1日至平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額

| 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失() 23,063.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失() 11,261.48円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年10月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失()(千円) | 556,586 | 271,773 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 556,586 | 271,773 |
| 期中平均株式数(株) | 24,133 | 24,133 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

| 前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純損失() 13,642.66円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失() 10,388.55円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第3四半期会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日) | 当第3四半期会計期間 (自平成22年8月1日 至平成22年10月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり四半期純損失金額 | | |
| 四半期純損失()(千円) | 329,238 | 250,706 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純損失()(千円) | 329,238 | 250,706 |
| 期中平均株式数(株) | 24,133 | 24,133 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

前事業年度末に比べ著しい変動が認められませんので、リース取引関係の注記を省略しております。

3【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月15日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 生明 真 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 今井 良明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成21年2月1日から平成22年1月31日までの第26期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員 公認会計士 生明 真 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今井 良明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリムゾン及び連結子会社の平成22年10月31日現在の財政状態を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年12月15日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

フェニックス監査法人

代表社員 公認会計士 生明 真 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 今井 良明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第27期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年8月1日から平成22年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成22年10月31日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。